令和７年度　伯耆町歳入歳出決算審査意見書

１　審査の種類　監査基準第２条第１項第４号　決算審査

２　審査の概要

（１）審査の期間

令和８年７月３１日、８月３日、４日、５日、７日、２１日、９月１０日、２５日

事務調査：７月３１日、８月３日、４日、５日、９月１０日、２５日（一般会計・各特別会計）

現地調査：８月７日、９月１０日　お試し住宅事業、空家対策推進事業（特定空家解体撤去）、学校管理事業（溝口中学校後ろ側校舎解体）、橋梁維持事業（畑池橋改修工事）、公園管理費（公園遊具改修工事）、植田正治写真美術館外

（２）審査した決算及び帳簿、証書等

令和７年度伯耆町一般会計歳入歳出決算書、令和７年度伯耆町町営公園墓地事業特別会計歳入歳出決算書

令和７年度伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算書、令和７年度伯耆町地域交通特別会計歳入歳出決算書

令和７年度伯耆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、令和７年度伯耆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

令和７年度伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計歳入歳出決算書、令和７年度伯耆町索道事業特別会計歳入歳出決算書、

令和７年度伯耆町各会計決算にあらわれた特徴、令和７年度伯耆町決算資料

（３）審査の方法及び着眼点

提出された資料について、関係課長等から説明を聴取し、併せて別途実施した現地調査、例月出納検査及び行政監査をも勘案して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかなどを審査した。

３　審査の結果

一般会計及び各特別会計決算書は、法令に準拠して作成されており、関係の諸帳簿、証拠書類を照合し厳正に行い、計数はいずれも符合して正確であり、出納経理も適確に処理されており、適正な決算であることを認めた。

４　合議により決定することができなかった事項　なし

5　決算の総括

（1）　**伯耆町一般会計**

①総額　　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
歳入総額	8,437,040,343	8,224,383,462	212,656,881
歳出総額	8,062,356,983	7,798,817,706	263,539,277
歳入歳出差引残	374,683,360	425,565,756	△50,882,396
翌年度繰越財源	34,998,000	26,098,000	8,900,000
実質収支	339,685,360	399,467,756	△59,782,396
単年度収支	△59,782,396	△35,435,230	△24,347,166
（財調基金積立等）	2,190,000	420,000	1,770,000
実質単年度収支	△57,592,396	△35,015,230	△22,577,166

②歳入　　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
予算額	8,960,061,000	8,313,648,000	646,413,000
調定額	8,512,904,330	8,298,598,019	214,306,311
収入済額	8,437,040,343	8,224,383,462	212,656,881
不納欠損額	3,592,351	3,242,067	350,284
収入未済額	72,271,636	70,972,490	1,299,146
（主な項目）			
町民税	11,933,160	11,976,989	△43,829
固定資産税	58,028,454	56,494,015	1,534,439
軽自動車税	1,081,460	874,948	206,512
負担金	0	0	0
使用料及び手数料	262,450	283,230	△20,780
雑入	942,112	1,343,308	△401,196
収納率（対予算）	94.16%	98.93%	△4.77%
収納率（対調定）	99.11%	99.11%	0.00%

③歳出　　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
予算額	8,960,061,000	8,313,648,000	646,413,000
支出済額	8,062,356,983	7,798,817,706	263,539,277
不用額	376,593,017	422,769,294	△46,176,277
（主な項目）			
総務費	89,038,830	116,812,053	△27,773,223
民生費	57,004,716	62,587,478	△5,582,762
衛生費	63,714,541	29,937,734	33,776,807
農林水産業費	25,791,624	34,525,909	△8,734,285
商工費	4,871,089	6,137,609	△1,266,520
土木費	38,102,204	32,191,914	5,910,290
教育費	45,492,873	28,419,435	17,073,438
翌年度繰越額	521,111,000	92,061,000	429,050,000
執行率（対予算）	89.98%	93.81%	△3.83%
執行率（繰越含む）	95.80%	94.91%	0.89%

（２）　**特別会計決算状況**

伯耆町町営公園墓地事業特別会計　　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
歳入総額	6,216,589	9,350,341	△3,133,752
歳出総額	1,512,831	3,769,352	△2,256,521
歳入歳出差引残	4,703,758	5,580,989	△877,231
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	4,703,758	5,580,989	△877,231
単年度収支	△877,231	△2,527,952	1,650,721

伯耆町住宅新築資金等貸付事業特別会計　　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
歳入総額	625,086	469,792	155,294
歳出総額	22,873,461	23,017,167	△143,706
歳入歳出差引残	△22,248,375	△22,547,375	299,000
翌年度繰上充用金	22,248,375	22,547,375	△299,000
実質収支	△22,248,375	△22,547,375	299,000
単年度収支	299,000	269,000	30,000

伯耆町地域交通特別会計　　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
歳入総額	114,335,234	118,792,058	△4,456,824
歳出総額	114,335,234	118,792,058	△4,456,824
歳入歳出差引残	0	0	0
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	0	0	0
単年度収支	0	0	0

伯耆町国民健康保険特別会計　　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
歳入総額	1,339,078,674	1,358,610,739	△19,532,065
歳出総額	1,299,979,363	1,304,084,509	△4,105,146
歳入歳出差引残	39,099,311	54,526,230	△15,426,919
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	39,099,311	54,526,230	△15,426,919
単年度収支	△15,426,919	29,830,392	△45,257,311

伯耆町後期高齢者医療特別会計　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
歳入総額	215,767,059	196,481,424	19,285,635
歳出総額	214,923,459	195,920,774	19,002,685
歳入歳出差引残	843,600	560,650	282,950
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	843,600	560,650	282,950
単年度収支	282,950	243,450	39,500

伯耆町丸山地区専用水道事業特別会計　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
歳入総額	9,491,696	11,750,757	△2,259,061
歳出総額	9,010,399	11,750,757	△2,740,358
歳入歳出差引残	481,297	0	481,297
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支	481,297	0	481,297
単年度収支	481,297	0	481,297

伯耆町索道事業特別会計　　（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
歳入総額	20,796,634	25,332,512	△4,535,878
歳出総額	31,009,100	36,393,128	△5,384,028
歳入歳出差引残	△10,212,466	△11,060,616	848,150
翌年度繰上充用金	10,212,466	11,060,616	△848,150
実質収支	△10,212,466	△11,060,616	848,150
単年度収支	848,150	4,397	843,753

（３）地方債の状況

（単位：千円）

		令和７年度	令和６年度	対前年度
前年度末　未償還残高		3,373,496	4,046,303	△672,807
償還額	元金	832,623	956,107	△123,484
	利子	7,621	6,763	858
	小計	840,244	962,870	△122,626
	繰上償還額	0	0	0
	合計	840,244	962,870	△122,626
借入額（現年・繰越）	公共事業等債	30,700	38,900	△8,200
	一般補助施設整備等事業債	3,300	500	2,800
	学校教育施設等整備事業債	0	2,200	△2,200
	緊急防災・減災事業債	38,100	24,500	13,600
	合併特例事業債	0	2,300	△2,300
	公共施設等適正管理推進事業債	0	2,800	△2,800
	こども・子育て支援事業債	119,400	13,300	106,100
	脱炭素化推進事業債	0	10,300	△10,300
	緊急自然災害防止対策事業債	5,100	0	5,100
	過疎対策事業債	98,800	145,300	△46,500
	過疎対策事業債（ソフト事業）	41,300	43,200	△1,900
	災害復旧事業債	8,700	0	8,700
	水道事業債（出資債）	9,500	0	9,500
	合計	354,900	283,300	71,600
当年度末　未償還残高		2,895,773	3,373,496	△477,723

（４） **基金の状況**

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度
財政調整基金	1,000,709,000	998,519,000	2,190,000
減債基金	991,305,000	848,987,000	142,318,000
公共施設等整備基金	1,187,056,000	1,203,169,000	△16,113,000
人材育成基金	15,524,000	17,013,000	△1,489,000
体育振興基金	19,192,000	19,162,000	30,000
環境と教育のさわやか基金	1,801,000	1,702,000	99,000
豊かなふるさと創造基金	68,575,000	75,178,000	△6,603,000
浄化槽設置推進基金	319,000	220,000	99,000
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策基金	4,991,000	16,100,000	△11,109,000
農業振興基金	12,897,000	14,218,000	△1,321,000
地域振興基金	1,100,000,000	1,100,000,000	0
被災者住宅再建支援基金	18,928,000	19,576,000	△648,000
文化振興基金	38,916,000	38,846,000	70,000
森林整備基金	32,680,000	27,720,000	4,960,000
農業集落排水事業推進基金	205,390,000	205,390,000	0
交通遺児基金	5,675,000	5,665,000	10,000
用品調達基金	500,000	500,000	0
一般会計小計	4,704,458,000	4,591,965,000	112,493,000
国保財政調整基金	128,394,364	88,314,950	40,079,414
住宅新築資金等貸付事業債償還基金	18,259,065	17,993,979	265,086
丸山地区専用水道事業基金	88,957,666	86,460,666	2,497,000
特別会計小計	235,611,095	192,769,595	42,841,500
基金合計	4,940,069,095	4,784,734,595	155,334,500

国債運用　（約 29.91 億）

内訳：財政調査基金（約 2.99 億円）、減債基金（約 6.98 億円）、公共施設等整備基金（約 6.85 億円）、農業集落排水事業推進基金（約 1.98 億円）、地域振興基金（約 10.95 億円）、住宅新築資金等貸付事業債償還基金(約 0.16 億円)

（５）意　見

令和７年度は深刻な物価高騰の中、収入では臨時経済対策費、給与改定費等として普通交付税がおよそ 85,000 千円増加し、支出では人件費、こしき保育所の機械設備更新事業が増加した。また、水道事業の料金減免、国の補助金を財源とした物価高対応子育て応援手当支給事業など物価高騰に対応した事業が続いた一年であった。

一般会計の収支の状況は令和６年度の実質単年度収支△35,015 千円に対し、令和７年度の実質単年度収支は△57,593 千円であったが、基金の増加は 112,493 千円となり例年同様に実質的黒字決算であった。

以下、各会計の決算を審査した内容から若干の意見を加える。

①　基金の積立、及び運用状況について見るに、10 年前平成 27 年度末の一般会計基金残高 3,844,362 千円と令和 7 年度末を比較するとおよそ 860,000 千円増加し、国債運用は平成 27 年度末およそ 14 億円に対し令和 7 年度ではおよそ 30 億円に増加している。特にこの 10 年間で大きく増加している基金は減債基金 275,564 千円、公共施設等整備基金 563,223 千円であり財政は大きく健全化している。このように国債運用による運用益が財政運営、事業の財源に寄与してきたわけであるが、昨今の金利上昇を受け残りの償還期間が長期の銘柄では時価ベースでは含み損が生じている銘柄もある。今後の基金積立及び運用においてはその目的に沿った計画的な運用をされたい。

②　空家等対策推進事業で坂長地内の空家が略式代執行で解体除去された。本件は相続人が全員相続放棄しており町道への家屋の崩落の危険もある非常に困難な事案であった。空家の増加は今後も予想されるが、様々な個別事情がある中で、公共の福祉、安全性はもとより地元自治会との調整を図り町民の理解が得られるよう公平性、経済性、合理性を担保した指針を設けるよう検討されたい。

③　平成 28 年度から開始しているお試し住宅事業はコロナ禍での利用中止期間があったものの、毎年の利用者があり事業として一定の成果があったものと評価する。しかし、本年 1 月の地震の影響を受け耐震上の問題により現在は利用中止となっている。今後、耐震上の問題をクリアーするためには大きな費用がかかることが予想されるため、費用対効果を検証し事業の見直しも含めて検討されたい。

④　溝口にある神奈備ふれあい会館は平成6年に完成し、同好会などの公民館活動、自治会、学校保護者会などに長く利用されてきた。しかし、利用頻度の多い同好会が高齢化により利用をやめたことにより利用件数、利用者数とも前年度の半数以下となり、現在の利用者は自治会が中心という現状にある。また、溝口地区には類似の施設として遊学館があり、こちらも同好会の利用がなくなったことで利用件数、利用者数とも前年の半数以下となっている。神奈備ふれいあい会館は、建設から30年以上が経ち、建設当初と地域事情は大きく変化しているため、利用状況を勘案し、地域への移管を含め見直しを検討されたい。

⑤　植田正治写真美術館において発生した職員による公金横領事案は、自治体運営の基本中の基本である公金の適正な管理と執行、内部牽制機能や監督体制に重大な欠陥があったことを示すものであって、極めて遺憾であると言わざるを得ない。

本件の事実関係の徹底的な究明と厳正な処分の実施を求めるとともに、二度とこのような事態を招かぬよう、全庁を挙げたコンプライアンスの徹底と、実効性のある内部牽制機能の確立を強く求める。

結びに、令和7年度は新町長の下での実質上は初年度であったが、今後も引き続き、町長の掲げる4つの柱、4つの投資の実現に向けて具体的な政策実行を職員一丸となって取り組むとともに、全庁をあげて、この不祥事から町民の信頼回復に全力で取り組まれることを期待して令和7年度伯耆町歳入歳出決算審査の意見とする。